

運用実績

基準価額

14,893円

前月末比

+407円

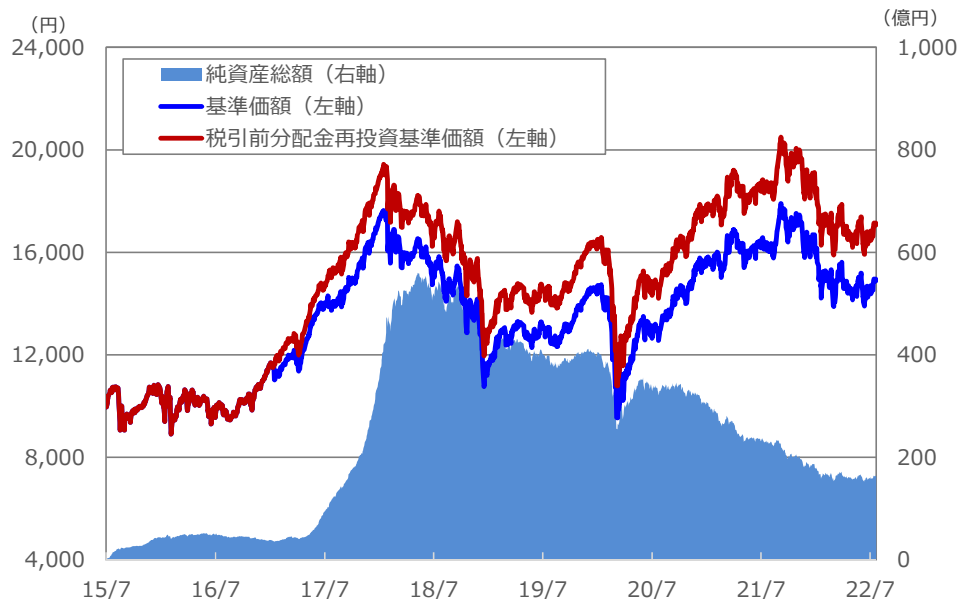
純資産総額

162.81億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日 : 2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位: 百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	16,246	99.8%
現金等	35	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	37,367	96.9%
現金等	1,196	3.1%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	70.74%	2.95%	1.49%	0.73%	-7.28%	16.76%	11.87%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

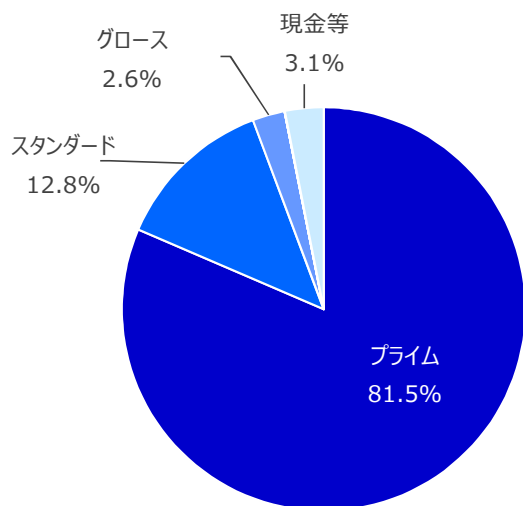
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2020/7/22	2021/1/22	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	
分配金	0円	70円	120円	0円	20円	

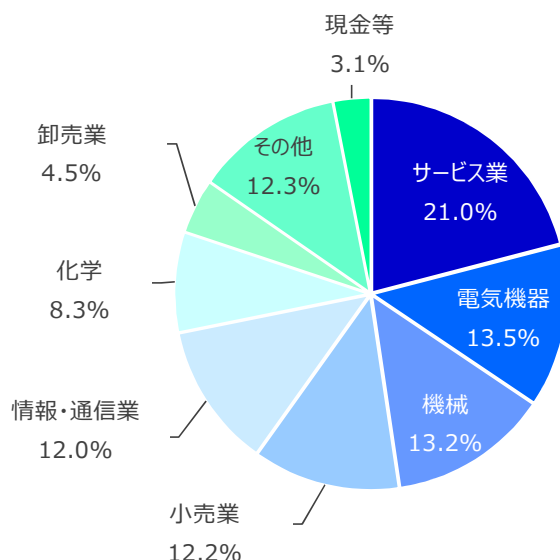
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7839	SHOEI	プライム	その他製品	3.7%
2	2317	システナ	プライム	情報・通信業	3.4%
3	3676	デジタルハーツホールディングス	プライム	情報・通信業	3.2%
4	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.1%
5	6670	MCJ	スタンダード	電気機器	3.1%
6	2695	くら寿司	プライム	小売業	3.0%
7	6465	ホシザキ	プライム	機械	3.0%
8	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.0%
9	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	2.9%
10	6750	エレコム	プライム	電気機器	2.8%

組入銘柄数

56銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

当月の市場動向

7月の国内株式市場は、不安定ながらも戻りを試す展開となりました。1日発表の米ISM製造業景況指数（6月分）や、12日発表のドイツZEW景況指数（7月分）、13日発表の米CPI（消費者物価指数、6月分）など、主要先進国の経済指標では、高インフレに伴う消費の減退（または主要国・地域中銀による金融引き締め策）が景気を冷やすとの見方を強めるものが多く発表されました。しかし、月下旬までの株式市場は、そうしたグローバル景気減速を織り込む形で低下基調となった米長期金利の動きを受け、年初から大幅に売られていたグロース株の買い戻しを誘う展開となり、日本株市場もそうした銘柄がけん引する形で上昇基調となりました。もっとも月下旬は、26-27日開催の米FOMC（米連邦公開市場委員会）や、日米企業の決算発表シーズン本格化を前に様子見ムードが広がり、方向感の乏しい動きに。FOMCの結果は、市場の予想通り0.75%の大幅利上げが決定した一方、パウエルFRB議長が今後の利上げペース減速の可能性を言及するバランスの取れた内容となりました。それを受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）の過度な金融引き締めがリセッションを招くとの警戒感がやや後退しましたが、日本株はそれと同時に進んだ円高が上値を抑える展開となりました。この結果、当月の指数の動きは、日経平均株価+5.34%、TOPIX+3.71%、東証マザーズ指数+8.61%となりました。東証33業種別では、大手3社が相次いで通期業績計画の上方修正を発表したことが好感され、海運業が大きく上昇しました。その他、精密機器や、サービス、電気機器など、グロース業種が上位を占めました。一方、新型コロナ感染が再拡大していることを受けて、空運や陸運などのリオープニング関連業種が利益確定の売りに押されました。

企業調査概況

最近、ある大手食品メーカーがシステムやスマートフォン用アプリの内製化に取り組んでいるという記事が目にとまりました。大企業のシステム開発といえば、情報システム部門が外部のIT事業者の開発を委託することが殆どです。開発するシステムの規模にもよりますが、発注から完成まで少なくとも数ヶ月はかかるでしょう。一方で内製化、すなわち自社の社員でシステムを開発する当該食品メーカーは、簡単なプログラミングでシステムやアプリを作成できる技術を活用し、営業社員自らが商品情報閲覧アプリをわずか25時間で開発したこともあります。同様の事例が各部門に広がった結果、この会社が2年間で内製したシステム・アプリは350種類を超えています。このように高度なプログラミングの知識がなくてもシステムを開発する技術は、「ノーコード」あるいは「ローコード」と呼ばれています。システムの内製化は、業務内容をよく知る社員によって行われるため、現場ですぐに役立つシステムを構築でき、細かい修正や変更にも素早く対応できます。コロナ禍を契機にDX（デジタルトランスフォーメーション）に注力する企業が増えていますが、システム・アプリの内製化は究極のDXといえるでしょう。国内400～500社・団体に対する調査によると、ノーコード・ローコード技術の導入率は2020年こそ8.5%でしたが、2021年には37.7%まで上昇しています。もちろん、まだ各企業の一部の社員が取り組む程度であり、この技術に触れている人は限られるでしょう。ただ、オフィスでは1人1台が当たり前になっているパソコンも、普及が始まった1990年代は一部の社員から利用が始まり、気づけば全社員が利用するようになりました。ノーコード・ローコード技術の普及は、多くの企業で社員の働き方を変えるかもしれません。そのような変化のなかで、新たな事業機会を見つけ、成長の糧とする企業を発掘したいと考えています。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

組入銘柄のご紹介 ～アイ・ケイ・ケイホールディングス (2198)～

今月は、全国でゲストハウスウェディングスタイルの結婚式場を展開している「アイ・ケイ・ケイホールディングス」をご紹介します。ゲストハウスウェディングとは、一軒家の邸宅で結婚式を行うスタイルのことで、チャペルやガーデンが併設された会場を貸し切りに行けることから、形式にとらわれずに自分たちらしい挙式や披露宴ができるという特徴があります。同社の強みとしては、自然や景観と調和した施設設計を行い、自然環境とアクセス面のバランスがとれた立地に出店していることが挙げられます。例えば2020年9月にオープンした『ララシヤンスガーデン東京ベイ』は、都内の最寄り駅から徒歩5分で、さらにチャペルや披露宴会場からレインボーブリッジや海景が見渡せる絶好のロケーションにあります。チャペルは一面ガラス張り、外にはヤシの木が立ち並ぶなどしており、ロケーションを最大限活かせるように施設設計も工夫がされています。また同社は、各大手就職メディアが実施する従業員満足度調査や就職人気企業ランキングなどで上位に位置しており、優秀な人材を確保できていることが窺えます。こうした優秀な人材の確保が、顧客満足度の高い接客サービスを生み出しています。一方で、2020年春以降のコロナ禍が業績に与えた影響は大きく、2020年10月期は前期比6割近い減収を余儀なくされ、コロナ禍が続く2021年10月期も2019年10月期比では6割弱程度の売上にとどまっています。しかし、受注残組数は着実に積み上げており、コロナ前の2019年4月末の4,271組から2022年4月末では5,701組に増加しています。顧客との信頼関係をしっかり構築し、キャンセルを少なく抑えられていることに加え、コロナ禍でも接客力に磨きをかけて受注率を高めるといった施策の効果も出ています。業績は一時的な足踏みを余儀なくされましたが、コロナ後の成長加速を虎視眈々と狙っています。

組入銘柄のご紹介 ～くら寿司 (2695)～

今月は、回転寿司業界で進化を続けている「くら寿司」をご紹介します。1977年の創業以来ファミリー層から高い支持を得ている会社ですが、その背景には同業他社が思いつかないような先進的なアイデアを導入してきたことがあげられます。全食材からの四大添加物排除、カウンター席が常識だった中で導入した『ボックス席』、効率的に注文できる『タッチで注文』、皿回収と連動したゲーム『ビックラボン』、賞品を迅速に届ける『オーダーレーン』、ICタグで全皿を管理して廃棄する『時間制限管理システム』など、同社が業界で初めて導入した仕組みは数多くあります。近年はサイドメニューも強化が進み、ラーメン、牛丼、天丼、カレー、スイーツ類などが加わって、もはや回転寿司というジャンルでくれないほど、ユニークな業態となっています。20年以降のコロナ禍への対応でも同社の強みが発揮されました。具体的には、スマホ予約、セルフ案内、スマホ注文、抗菌寿司カバー、自動皿枚数チェック、セルフ会計といった一連の仕組みを『スマートくら寿司』と称して一気に全店導入することで、顧客が入店から退店までほぼスタッフや店舗設備に接触しない形を実現しました。コロナ後の新生活様式に最適な店舗へといち早く進化したことや、有名アニメキャラクターとのコラボ企画を毎月打ち出すといった話題性のある販売促進により、2022年10月期上期においても既存店売上高はコロナ前と同水準を確保するなど、同社業績は順調な推移を見せています。同社は、海外にも積極的に目を向けており、台湾と米国の子会社が現地の証券取引所で上場を果たしています。短期的には海外もロックダウンの影響などを受けていますが、現地の日本食店は体力がないため、同社にとっては有利な状況とも言え、出店を加速しています。様々な経済環境の変化に積極的に対応し、チャンスに変えていくことで持続的な成長を目指しています。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

- ・ 委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・ 流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口 = 1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会 社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第43号	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第188号	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。